

平成 25 年度各会計別決算額

区 分		歳入額	歳出額	
一 般 会 計		279 億 2925 万 1125 円	265 億 1162 万 9122 円	
特別会計	国民健康保険	101 億 6240 万 0393 円	94 億 7635 万 5437 円	
	土地取得	63 万 9808 円	63 万 9808 円	
	簡易水道事業	5002 万 7620 円	4516 万 8910 円	
	市営住宅管理事業	9160 万 5832 円	8939 万 0578 円	
	介護保険	保険事業勘定	42 億 9648 万 8503 円	41 億 2175 万 6282 円
		サービス事業勘定	2840 万 8894 円	2113 万 0970 円
	公共下水道事業	18 億 5810 万 5413 円	16 億 5895 万 3743 円	
	後期高齢者医療	14 億 8105 万 7967 円	14 億 6079 万 7600 円	
合 計		458 億 9798 万 5555 円	433 億 8582 万 2450 円	
区 分		収入額	支出額	
企業会計	水道事業会計	収益的収支	7 億 5050 万 8591 円	7 億 3630 万 0255 円
		資本的収支	9230 万 2245 円	2 億 2725 万 1234 円
	病院事業会計	収益的収支	21 億 2690 万 1664 円	22 億 7359 万 7697 円
		資本的収支	11 億 1941 万 5000 円	7 億 4646 万 0212 円

平成 25 年度 各会計決算審査の概要

一般会計

主な質疑

受益と負担の バランス

問 前年度との比較は。
企画財政部長 純資産変動計算書の期首と期末の残高で見ると、約3億円純資産が減少しており、24年度よりも約7700万円分悪化している。

問 課題は。
企画財政部長 物件費などの行政コストのさらなる抑制や、自主財源の確保などが課題と考えている。

経常収支比率

問 悪化した要因は。
企画財政部長 市税などが増加したものの、それ以上に扶助費、公債費および物件費などが増加したことが要因と考える。

問 目標値は。
企画財政部長 県内市平均よりも常に下回るように努力する。

法人市民税

問 前年度より減額の要因は。
総務部長 法人税率の引き下げによるほか、設備投資により税額が大幅に減少した法人があったことなど。

職員研修

問 接遇研修は全職員が受けるべきでは。
企画財政部長 この研修は、実践的な内容を少数で効果的に行っている。全職員を対象として実施するためには、膨大な開催回数が必要となるので、通常業務に支障を来さない範囲内で、今後も継続して実施していきたい。

時間外勤務

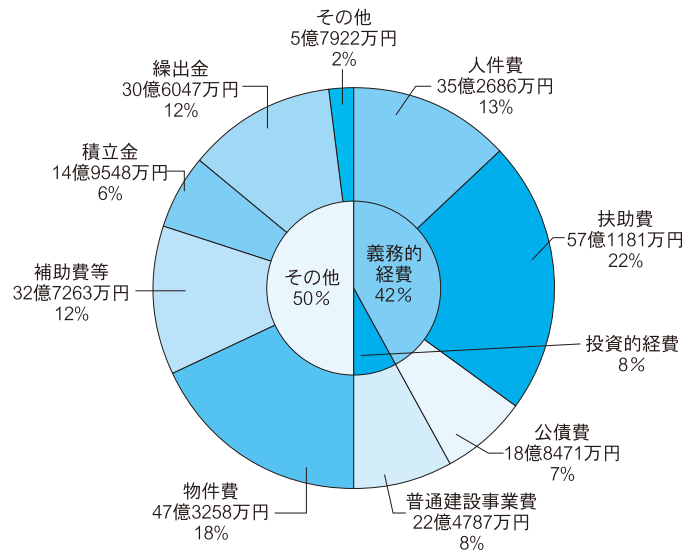
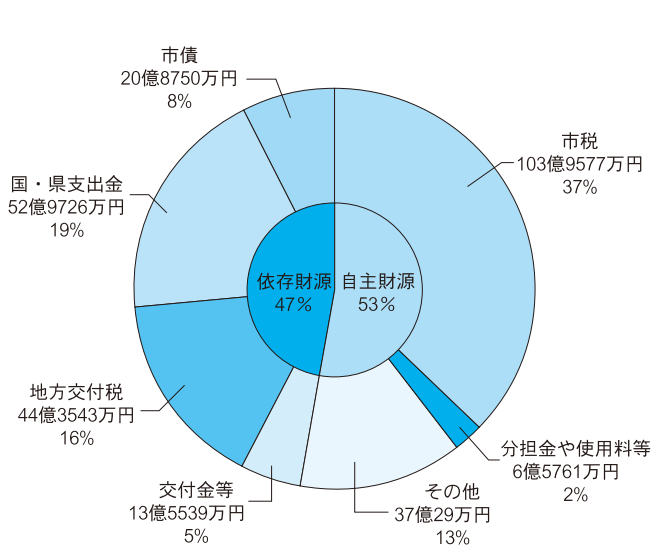
問 職員全体の時間外勤務の状況は。
人事秘書課長 前年度と比べ、約5・6%増加している。



一般会計決算の内訳

歳入 279 億 2925 万円

歳出 265 億 1163 万円



名称	解説
自主財源	市が自主的に収入できる財源
依存財源	国や県の意思によって定められた額を交付される財源
地方交付税	公的サービスに格差が生じないように、国が地方公共団体の財政力を調整するために交付するもの
国県支出金	国や県からの補助金など
市債	市が歳入の不足を補うために発行する債券
義務的経費	支出が法令などで義務付けられ、任意に削減できない性質の経費
投資的経費	各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
扶助費	障害者福祉や老人福祉、児童福祉など、社会保障制度の一環として、対象者に対して支給される経費
公債費	市が借り入れたお金の返済に使われる費用
普通建設事業費	道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などに必要な経費
物件費	人件費、扶助費、維持補修費などを除く、支出の効果が短期間で終わる費用
補助費等	各種団体に対する助成金や一部事務組合への負担金など
積立金	基金などに積み立てるための費用
繰出金	一般会計と特別会計、または特別会計間で支出される経費

(3ページからつづく)

行政改革推進委員会

問 委員構成は地域間で公平か。

企画政策課長 審議の内容が市の地域性にかかわるものではないため、委員の地域間の公平性については、配慮していない。

水質汚濁調査

問 河川の生物化学的酸素要求量が、基準値を超過している地点があるが、対策は。

環境衛生課長 原因としては生活排水が考えられる。市民に協力いただくため、日ごろから広報、ホームページで生活排水の適正な処理についてPRしている。

防犯灯

問 市所有の防犯灯維持管理費の内訳は。

総務部次長兼安全安心課長 電気料金152万2355円、球切れなどの修繕18万3798円、移設工事など2万4150円であった。

問 市所有の防犯灯のLED化は。

総務部次長兼安全安心課長 各区の防犯灯を優先的に進めているので、そちらが終わり次第、財政課と協議して随時かえていきたい。

問 各区が所有する防犯灯のLED化率は。

総務部次長兼安全安心課長 約17%となっている。

予防接種

問 予算に対して決算額が大きく下回った理由は。

保育園臨時職員

問 賃金増加の要因は。

坂牧東交差点

問 進捗状況は。

都市緑化推進

問 補助件数の内訳は。



緑化ブロック

街路整備費

問 増額の理由は。

木田駅周辺整備

問 安全安心整備工事の内容は。

新規就農・農地集積支援事業

問 希望農家数、条件を満たす農家数、補助を受けた農家数は。

学校プール開放事業

問 プール開放を3校以外に拡充する考えは。

給食センター

問 調理員などに対する安全対策、指導は。

でわからないところは個別に説明をした。

(6ページにつづく)

討論 (要旨)

【反対討論】

加藤哲生 評価できるものもあるが、小中学生対象の学校プール開放は、多くの市民が利用した。市営プールを改修して高齢者などの健康増進のため、全ての住民に提供していく必要がある。

また、25年度決算では、副市長2人分の人件費が組まれた。職員を増やさない状況で、副市長を2人にする事で、職場が疲弊してしまう。住民にとって必要なのは、目が行き届くサービスであり、全く理解できない。

住民の暮らしを守り、健康で安心・安全を守り、福祉を向上させる本来の役割をまだ果たしていない。

【賛成討論】

橋口紀義 防災体制整備の強化を目的としたコミュニティFM放送局の補助や防災専門員の配置、老朽化した火の見やぐらの撤去、公立保育園の窓ガラス飛散防止対策や小中学校の被構造部材耐震改修工事など、安心・安全のための施策の充実への取り組みを評価する。

健康福祉の面では、新たに風疹ワクチン接種研究促進事業の実施や子宮頸がんワクチンの定期接種化により、予防接種事業費の拡充も評価する。

地域活性化策として、あま市観光協会の設立や、あま市商工会への支援、あま市市民まつり、あまつり2013への助成などを評価する。

総合的な評価として歳入に見合った歳出と経費削減に努力した決算である。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

国民健康保険特別会計

討論 (要旨)

【反対討論】

野中幸夫 医療機関の窓口で10割の負担をする資格証明書の発行が5件あった。これは、保険証の取り上げに等しい。また、1カ月単位などの保険証である短期保険証の発行が342件あった。これらは、国民健康保険税が高過ぎて払い切れない状況の中で生まれている。

国民健康保険は社会保険である。保険証を取り

上げれば、病気となっても医療機関に行けずに重篤になってしまうのではないか。

自治体は住民の命と暮らしを守ることが第一の仕事であるが、大きくかけ離れていると言わざるを得ない。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。



後期高齢者医療特別会計

討論 (要旨)

【反対討論】

加藤哲生 75歳以上の方々の医療保険であるが、国保税や介護保険料なども増額であり、高齢者は二重、三重を課せられている。

今後、さらに医療費や高齢人口が増え、保険料が増え続け、必要な医療が受けられなくなることが危惧される。

現代のうば捨て山とも言われている世界でも例のないこの制度は、廃止しないと考える。

病院事業会計

主な質疑

問 給与が約9000万円増加している要因は、**管理課長** 新病院開業のため看護師を先行して確保した。さらに非常勤の医師および事務局の職員も前年度より増えている。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。

採決結果

賛成多数により、原案のとおり認定。